

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	①総合的な就業支援
			施策の小項目名	○求職者等への支援
主な取組	沖縄型総合就業支援拠点の運営		対応する成果指標	就業率（年平均値）
施策の方向	・ 求職者等への支援については、「グッジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援のほか、ハローワークや福祉分野等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確保を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。	国,県,労働団体,経済団体	総合就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）にて、様々なニーズに対応した生活及び就労支援を実施		
		利用者数（累計）		
		58,000人	60,000人（118,000人）	66,000人（184,000人）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL https://www.gjcenter.jp/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		沖縄型総合就業支援拠点形成事業			予算事業名		沖縄型総合就業支援拠点形成事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	61,358	65,681		県単等	委託	71,245
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
国、県、労働団体等が一体となって、利用者のさまざまなニーズに対応したサービスを提供し、沖縄県の雇用情勢の改善を図る。					国、県、労働団体等が一体となって、利用者のさまざまなニーズに対応したサービスを提供し、沖縄県の雇用情勢の改善を図る。		
活動指標名	利用者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		国、県、労働団体等がいったいとなって、利用者のさまざまなニーズに対応したサービスを提供した。 また、連絡会議等の実施により、センター内外の各支援機関の連携強化を図った。
	56,308人	45,306人	43,356人	60,000人（118,000人）	72.3%	概ね順調	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
求職者や企業等に対する支援機能を集約し、それぞれのニーズに対応したサービスをワンストップで提供できた。目標値に満たなかった要因としては、コロナ禍からの脱却による需要回復に伴って人手不足がうたわれるようになったことや、求職者の希望する働き方の変化、センターの周知不足等によるものと考えられる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の実施取組	反映状況
○ 福祉分野等の関係機関との連携強化や、SNSやオンライン広告等による周知広報を強化する。 ○ 宮古、石垣等の離島地域において企業と求職者をマッチングするため、出張相談会を実施する。 ○ 求職者のニーズに合わせた働き方の提案および取組を実施する。	・ 沖縄県社会福祉協議会や沖縄県福祉人材研修センターなどによる出張相談窓口を実施した。 ・ 宮古島市で出張相談会を実施した。（令和6年度には石垣での実施を予定） ・ 相談内容を取りまとめ、その内容を踏まえた上で合同企業説明会実施などの取り組みを行った。 ・ 各取組や日々の最新情報をSNSやホームページなどを活用して周知広報を行った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	センター入居期間の支援内容の周知不足等の理由でセンター利用者数および相談件数が伸び悩んでいる。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	保有する資格や今までの経験を活かせる仕事、在宅でもできる仕事等を希望する求職者が増えており、求職者の求める働き方が変化している。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	コロナ禍から抜け出したことによる需要回復に伴って、多くの企業が人手不足に陥っている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	SNSやオンライン広告等による周知広報を強化する。
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	求職者のニーズに合わせた働き方の提案および取り組みを実施する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	企業と求職者をマッチングするため相談会等を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	①総合的な就業支援
			施策の小項目名	○求職者等への支援
主な取組	地域巡回によるマッチング機会の提供		対応する成果指標	就業率（年平均値）
施策の方向	・ 求職者等への支援については、「グッジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援のほか、ハローワークや福祉分野等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確保を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
雇用機会の確保と多様な人材の活躍を促進するため、県内各圏域においてきめ細かいマッチングの機会を提供することで、ミスマッチの解消を図る。	県	県内各圏域における求人企業開拓の実施、合同就職説明・面接会等の開催		
		参加求職者数（累計）		
		290人	290人（580人）	290人（870人）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域巡回マッチングプログラム事業			予算事業名		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	14, 549	14, 759	—	—	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県内各圏域において求人開拓を行うとともに、合同就職説明・面接会を5回開催し、参加求職者数は228名となった。						

活動指標名	参加求職者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	206人	172人	228人	290人(580人)	78.6%	概ね順調	県内各圏域において求人開拓を行うとともに、合同就職説明・面接会を5回開催した。参加求職者228名のうち15名が就職につながった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

参加求職者の目標値290名に対し、実績は228名となった。目標を達成しなかった要因として、webサイト・転職サイトの発達、人材不足が続く中、企業が福利厚生改善等により離職を防ぐ努力をしていることが挙げられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
合同就職説明会・面接会の開催時期を例年よりも約3ヵ月早めることで類似するほかの説明会との競合を避け、求職者の参加機会を確保する。また、求職者への周知期間を長く取り、参加者数の増加につなげる。	開催時期の工夫や、周知広報の強化により前年度の総来場者数172名から228名に増加した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	Webサイトの発達や、企業が離職を防ぐ工夫を行っていることなどから、合同企業説明会のニーズが減少している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	他事業による合説の実施、民間での合説の実施があるため、次年度で事業を廃止とする。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	①総合的な就業支援
			施策の小項目名	○求職者等への支援
主な取組	就職困難者等への就労支援		対応する成果指標	就業率（年平均値）
施策の方向	・ 求職者等への支援については、「グッジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援のほか、ハローワークや福祉分野等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確保を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行う。	県	特に支援を必要とする就職困難者等に対し、専門の相談員が個々の課題に応じた個別的・継続的な就労支援を実施		
		相談件数（累計）		
		15,000件	15,000件（30,000件）	15,000件（45,000件）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL
				https://one-onecenter.com/about/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		パーソナル・サポート事業		予算事業名		就職困難者等就労支援事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	119,492	119,539	一括交付金 (ソフト)	委託	109,713
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
離職を余儀なくされた方や長期失業者などの就職困難者等に対して、就職支援・定着支援等を実施した。				求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、本人の状況に応じて就職支援等を行う。		

活動指標名	相談件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	19,089件	20,395件	19,883件	15,000件 (30,000件)	100.0%	順調	コミュニケーション難、長期未就労などのさまざまな困難を抱える求職者984人に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、19,883件の相談支援を実施し、457人を就労につなげた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

さまざまな困難を抱える求職者に対する相談支援について、関係機関と連携を図りながら実施したところ、相談件数は計画値15,000件に対して19,883件と順調であるが、相談者数及び新規雇用者数については前年度を下回った。相談者数は1,186名から984名、新規雇用者数は554名から457名に減少した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○関係機関や専門機関との連携強化。 ○企業実習を通して実際の働きぶりを見てもらうことで就職につなげる。 ○キャリアプラン含め、雇用市場理解、業界理解、就職活動スキルの習得、キャリア転向のためのPC等のスキルの習得のための支援の実施。	○就職困難となる要因が複数ある相談者に対して、各機関への連携を密にした支援を実施した。 ○年齢が壁となっている高齢相談者に対して、企業実習を通して実際の働きぶりをみてもらうことで、体力確認や職業能力の確認を行い、就労につなげる支援を実施した。 ○相談者の状況に応じてステップアップ支援、求人情報の提供等、適切な支援計画を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	相談者数について、南部と中部の相談窓口を比較すると、南部の減少幅が大きい。	⑤ 情報発信等の強化・改善	地域や対象者の特性を分析して、効果的な周知広報を行っていく。
⑦ その他(改善余地の検証等)	支援が長期化している相談者の増加により、今後、配置された相談員での対応が困難になる可能性がある。	② 連携の強化・改善	相談者の状況に合わせて、適切な関係機関へのつながを図っていく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	①総合的な就業支援
			施策の小項目名	○事業主への支援
主な取組	各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進		対応する成果指標	就業率（年平均値）
施策の方向	・ 中小企業等の事業主に対しては、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国や県、市町村等が行っている雇用施策を含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家により、事業主向けの雇用相談および情報発信を行う。	県	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報の一元化、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信の実施		
		窓口相談、巡回相談等による相談支援件数（累計）		
		2,530件	2,500件（5,030件）	2,500件（7,530件）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL https://goodjob-station.okinawa/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		事業主向け雇用支援事業			予算事業名		事業主向け雇用支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	19,734	20,432		県単等	委託	24,239	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
雇用相談窓口の開設、巡回相談等により2,299件の相談対応を行い、セミナーを年25回開催、助成金制度の案内冊子を7,500部作成した。					雇用相談窓口の開設、巡回相談等により2,500件以上の相談対応、セミナーを年6回以上開催、助成金制度の案内冊子を7,500部作成する。			

活動指標名	窓口相談、巡回相談等による相談支援件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	3,174件	2,574件	2,299件	2,500件（5,030件）	92.0%	順調	雇用相談窓口を設置し2,156件の相談対応に加え、巡回相談を9回実施し50件の相談支援、セミナーを25回開催し43件の相談支援、50件の事業主等訪問相談を行い、助成金案内冊子7,500部を作成した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
相談件数は、目標値の2,500件には届かないものの2,299件となっており、相談者の状況に最も適した制度等の紹介や活用の助言、関係機関等を案内することにより、新規雇用や人材育成等を促し、雇用の拡大および質の向上が図られ、順調な進捗状況となっている。相談件数が前年より少なくなった要因として、新型コロナ対策として実施していた「沖縄県雇用継続助成金」の申請が令和4年度で終了したことが考えられる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 関係部局と連携した情報収集を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンク活用、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。 ○ グッジョブセンターおきなわ内の相談窓口を利用しづらい中北部や離島の事業主に対応するため、企業へ直接訪問して相談に対応する「訪問相談」を実施する。	関係部局や市町村と連携し、各機関が所管する雇用支援に関する情報を一元化し、ホームページへの掲載や窓口で案内することで、多くの事業主に必要な情報が行き届くように取り組んでいる。 専門家による相談を受けにくい環境にある北部や離島の事業主に向けた訪問相談を重点的に実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	深刻化する人手不足に対応するため、各事業主が必要としている支援ニーズを把握し、専門家による効果的なサポートを行う必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	人材の確保・定着につなげる観点から、事業主からのニーズが高まっている奨学金返還支援制度等について、導入に向けた就業規則改正等に対応するため、専門家による訪問相談を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	①総合的な就業支援
			施策の小項目名	○事業主への支援
主な取組	雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援		対応する成果指標	就業率（年平均値）
施策の方向	・ 中小企業等の事業主に対しては、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
スキルアップやキャリア形成を行うことができる人材育成に優れた企業の拡大を図り、従業員の定着に繋げるため、人材育成推進者養成講座等を実施し、県内企業の人材育成の取組を支援する。	県	人材育成推進者養成講座の実施		
		人材育成推進者養成企業数（累計）		
		60社	60社（120社）	60社（180社）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	https://okinawa-jinzai-ninshou.jp/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 県内企業雇用環境改善支援事業				予算事業名 県内企業人材育成応援事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	11,372	8,000	一括交付金 (ソフト)	委託	17,480
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
人材育成推進者養成講座を5回実施し、計48社が修了した。				人材育成推進者養成講座を8回以上実施し、計60社が修了する。		

活動指標名	人材育成推進者養成企業数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	52社	62社	48社	60社（120社）	80.0%	概ね順調	働きがいのある企業づくりを支援するため、さまざまな人材育成の手法を実践的に修得する「人材育成推進者養成講座」を実施し、計48社が修了した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

認証制度の見直しにより、事業開始が遅れたため養成講座終了企業数は目標値に届かなかったものの、企業における人材育成の中核となる人材育成推進者養成の取組を進めることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○認証制度の審査項目を見直すことで客観性を持たせ、企業が理解しやすく申請しやすい内容とする。 中小企業の人事担当者の意識啓発を目的とした基礎的な研修を行い認証取得につなげるしくみを再構築する。	○沖縄県人材育成企業認証制度の審査項目を見直し、分りやすい内容とすることで客観性を持たせ、多くの企業が申請しやすい内容に改正を行った。 各企業において人材育成を推進する上で中心となる経営者や人事責任者等を対象とした、人材育成手法等を習得するための研修を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	沖縄県人材育成企業認証制度の認知度向上を図り、認証取得のメリットを高める必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県内企業に対する認証制度の周知広報だけでなく、大学・専門学校等への訪問等により新規学卒者を含む求職者に対する認証制度の認知度向上を強化する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	②高齢者が活躍できる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者の再就職に対する支援
主な取組	再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発		対応する成果指標	65歳以上就業率（年平均値）
施策の方向	・ 高齢者の再就職支援については、関係機関等と連携しながら、各種助成制度等の活用促進を図るとともに、高齢者が有する個々の技術を踏まえた再就職支援等を行い、高齢者が活躍できる環境づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
再就職を希望する高齢者のさまざまなニーズに対応した就労を支援するため、県内各圏域においてきめ細かいマッチング機会を提供するほか、社会保険労務士等の専門家による企業向けのセミナーを実施する。	県	再就職を希望する高齢者のさまざまなニーズに対応した就労支援等の実施、企業の高齢者雇用の周知広報		
		支援者数（累計）、企業向けセミナーの開催回数（累計）		
		—	50人 2回	50人（100人） 2回（4回）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				
予算事業名	地域巡回マッチングプログラム事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)	委託	14, 549	14, 758	
令和5年度活動内容				
県内各圏域において求人開拓を行うとともに、高齢者を含むすべての求職者を対象とした合同就職説明会・面接会を5回開催した。				
予算事業名	事業主向け雇用支援事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
県単等	委託	19, 734の一部	20, 432の一部	
令和5年度活動内容				
専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーを開催した。同事業において雇用相談窓口の開設、助成金制度の案内冊子作成の取組も行った。				

(単位：千円)			
予算事業名	事業主向け雇用支援事業		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	24, 239の一部	
令和6年度活動計画			
専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーを開催する。同事業において雇用相談窓口の開設、助成金制度の案内冊子作成の取組も行う。			
予算事業名			
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
令和6年度活動計画			

様式 1 （主な取組）

活動指標名	支援者数（累計）、企業向けセミナーの開催回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	32人	50人	64.0%	概ね順調	・ 高齢者を含むすべての求職者を対象とした合同就職説明会・面接会を5回開催し、32名の高齢者に就労支援を行った。 ・ 企業向けに高齢者雇用支援施策（助成金等）に関するセミナーを実施した。
活動指標名	支援者数（累計）、企業向けセミナーの開催回数（累計）		R5年度				
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	7回	2回	100.0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和5年度は、再就職を希望する高齢者32名に就職支援を行った（目標値50人）。また、企業向けに社会保険労務士等の専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーを7回実施した（目標値2回）。2つの活動指標の達成割合の平均値は82%となっており、再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発の取組は概ね順調に進捗していると考える。							
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案					反映状況		
○特に北部地域や離島地域の事業主に対する周知広報を行い、より多くの事業主が参加できるようオンラインによるセミナーを開催する。					○専門家による相談を受けにくい環境にある北部地域や離島地域の事業主に向けた周知広報を行い、セミナーのオンライン開催や訪問相談を実施した。		

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	雇用関係助成金や人材定着支援制度等は多岐にわたっており、セミナーを1回受講するだけでは深く理解することが難しい。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	セミナー動画をアーカイブ配信することにより、セミナーを受講する機会を増やし、内容の理解を深め、より詳細な相談につなげることで支援の質を高める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	②高齢者が活躍できる環境づくり
			施策の小項目名	○多様な就業機会の確保
主な取組	シルバー人材センター等への支援		対応する成果指標	65歳以上就業率（年平均値）
施策の方向	・働く意欲のある高齢者が、年齢に関わりなくその能力や経験を生かし、活躍し続けられるよう、シルバー人材センターへ支援を行うなど、多様な就業機会の確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合および新設シルバー人材センターに対する運営費を支援する。	県,市町村,シルバー人材センター連合	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し、地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援		
		シルバー人材センター会員数		
		6,968人	7,372人	7,800人
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		高齢者雇用対策事業費				予算事業名		高齢者雇用対策事業費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			R6年度			
				主な財源		実施方法	当初予算額		
県単等	補助	14,254	14,379			県単等	補助	15,474	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
沖縄県シルバー人材センター連合および新設シルバー人材センターに対する運営費の助成を行い、活動を支援した。						沖縄県シルバー人材センター連合および新設シルバー人材センターに対する運営費の助成を行い、活動を支援する。			

活動指標名	シルバー人材センター会員数		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	5,587人	5,712人	5,601人	7,372人	76.0%	概ね順調	シルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進している沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

会員数は平成29年度以降、新型コロナウイルスの影響を受けつつも微増微減を繰り返しながら増加傾向で推移している。高年齢者の就業機会の拡大に取り組み、計画達成に向け、市町村シルバー人材センターと連携・協力をし、高年齢者の入会促進と退会者の抑制、就業機会の開拓・拡大等に取り組みを進めている。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○県で所管する指定管理者制度を導入している施設等において、シルバー人材センターを積極的に活用してもらうため、各部局および各任命権者に対し協力依頼を促していく。	○各部局および各任命権者に対し、指定管理者制度を導入している県の施設等における清掃・草刈り等の発注のほか、保育園や介護施設への補助スタッフ派遣事業の活用について協力依頼を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	令和 5 年度末時点で、本県のシルバー人材センター設置率は43.9%で、全国の82.9%と比較し低い状況にあるため、未設置町村に対し設置を働きかけていく必要がある。	② 連携の強化・改善	沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して、未設置町村への設置を働きかけ、新設町村に対する助成の活用を促す。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	③障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者雇用の促進と障害者が安心して働くことができる環境づくり
主な取組	職場適応訓練		対応する成果指標	障害者実雇用率
施策の方向	・ 障害者向け職業訓練の取組を推進し、障害者の職業的自立と雇用の促進に取り組みます。障害者雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、企業開拓や定着支援を行うとともに、障害者雇用に関する情報提供や意識啓発、理解促進等を図るなど、障害者が安心して働くことができる環境づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
障害者等の就職が困難な者に対し、事業所において業務等の訓練を行うことで業務環境に適応させ、職場適応訓練終了後の雇用につなげる。	県,事業者	障害者等の就職困難者に対し、職場訓練を事業主へ依頼、訓練修了後の雇用促進		
		職場適応訓練受講者（累計）		
		20名	20名（40名）	20名（60名）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課【 098-866-2324 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名 職場適応訓練事業費				予算事業名 職場適応訓練事業費					
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度	
各省計上		委託		9,631		7,387		主な財源 実施方法 当初予算額	
各省計上		委託		12,983					
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
公共職業安定所長が訓練受講指示をした者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施、また訓練生には訓練手当を支給する。						公共職業安定所長が訓練受講指示をした者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施、また訓練生には訓練手当を支給する。			

活動指標名		職場適応訓練受講者（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
17名		18名	12名	20名(40名)	60.0%	やや遅れ	公共職業安定所長が訓練受講指示をした求職者に対し、県が企業等に委託して、約6ヵ月間の訓練を実施した。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

職場適応訓練受講者の計画値20名に対し、実績値は12名であった。労働局が直接実施する類似の事業と比べ訓練の実施まで時間を要し、利用件数が減少傾向である。年度内に訓練を修了した8名のうち、約9割にあたる7名が雇用につながった

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ほかの機関が実施する事業と異なり長期間の訓練で職場への適正の確認が行えるため、重度障害者や技能の習得に時間を要する職種（企業）への周知に重点を置くこととする。 ○本事業は長期的には実雇用率の向上が図られることから、ほかの事業と比べ、より本事業の活用が適切と考えられる個人、企業へ重点的に周知する。	○県立学校教育課の特別支援学校総括へ本制度の説明を実施。県内の各特別支援学校へ本制度の周知等を行った。また、就労移行支援事業所等に対し、制度説明のチラシを配布し制度の周知に努めた。 ○法定雇用率未達成企業へ出向き周知活動を行ったほか、これから障害者雇用を考えている企業への周知を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	国の制度設計上、県と労働局との間で資料のやりとりが発生するため、労働局が直接実施する類似の事業と比べ訓練の実施まで時間を要し、利用件数が減少傾向である。	① 執行体制の改善	ほかの機関が実施する事業と異なり長期間の訓練で職場への適正の確認が行えるため、重度障害者や技能の習得に時間を要する職種（企業）への周知に重点を置くこととする。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	訓練は雇用関係が結ばれず、実雇用率の向上に直接影響しないため、実雇用率の向上を主目的とする機関では、ほかの事業の活用が案内されるところを思慮している	② 連携の強化・改善	本事業は長期的には実雇用率の向上が図られることから、ほかの事業と比べ、より本事業の活用が適切と考えられる個人、企業へ重点的に周知する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	③障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者雇用の促進と障害者が安心して働くことができる環境づくり
主な取組	障害者雇用に取り組む企業開拓・支援や障害のある方の就労定着支援		対応する成果指標	障害者実雇用率
施策の方向	・ 障害者向け職業訓練の取組を推進し、障害者の職業的自立と雇用の促進に取り組めます。障害者雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、企業開拓や定着支援を行うとともに、障害者雇用に関する情報提供や意識啓発、理解促進等を図るなど、障害者が安心して働くことができる環境づくりに取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーが企業等に対し、雇用に対しての相談各種支援制度の助言等、雇用開拓の働きかけや、働く障害者の定着支援を行う。	県	雇用開拓・定着支援アドバイザーの配置、企業等訪問（雇用開拓・定着支援）		
		障害者就業・生活支援センターへのアドバイザーの配置、企業訪問件数（累計）		
		6名 1,500件	6名（12名） 1,500件（3,000件）	6名（18名） 1,500件（4,500件）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】		関連URL
				-

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		障害者等雇用開拓・定着支援事業			予算事業名		障害者等雇用開拓・定着支援事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	委託	24,184	27,991		県単等	委託	28,994		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
定着支援アドバイザーを6名配置し、企業等へ訪問するなどして、雇用開拓と定着支援を実施した。					定着支援アドバイザーを6名配置し、企業等へ訪問するなどして、雇用開拓と定着支援を実施する。				

活動指標名	障害者就業・生活支援センターへのアドバイザーの配置、企業訪問件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		障害者雇用促進に係るリーフレットの作成・配布等および沖縄県障害者雇用優良事業所等表彰、啓発セミナーの開催、障害者雇用推進企業登録制度の運用、企業向けセミナーの開催など
	6名	6名	6名	6名	100.0%		
活動指標名	障害者就業・生活支援センターへのアドバイザーの配置、企業訪問		R5年度			順調	
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1,416件	1,329件	1,576件	1,500件	100.0%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内 6 カ所の障害者就業・生活支援センターに障害者等雇用開拓、定着支援アドバイザーを 6 名配置し、1576 件の企業を訪問、企業開拓したうち採用に結びついた企業は 4 0 社であった。各センターの努力により進捗状況は順調である。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度 の取組改善案	反映状況
○ 中間検査等を通じて、受託内容の実施方法を確認および新規企業開拓を重点的に 行うよう指導したうえで、必要に応じて次年度以降の委託仕様書の内容を修正する。 ○ 受託先の人材確保の状況を確認したうえで、安定して事業の実施ができるよう人 材確保に必要な対応を求める。	○ 新規企業開拓を重点的におくため、令和 6 年度の委託仕様書の修正を検討したが、効 率や受託者の運用体制等から仕様変更は見送った。 ○ 県内 6 カ所の障害者就業・生活支援センターに障害者等雇用開拓、定着支援アドバ イザーを 6 名配置し、安定して事業実施ができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	定着支援は就労支援員 (労働局により配置) の主業務の 1 つであるため、アドバイザーは雇用開発に重点的に従事するよう調整が必要である。	① 執行体制の改善	中間検査等を通じて、受託内容の実施方法を確認および新規企業開拓を重点的に行うよう指導したうえで、必要に応じて次年度以降の委託仕様書の内容を修正する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	圏域ごとに同一の仕様書により雇用開拓・定着支援アドバイザーを設置しているが、人材確保等の影響により、圏域によって支援の実施について差が生じている。	② 連携の強化・改善	受託先の人材確保の状況を確認したうえで、安定して事業の実施ができるよう人材確保に必要な対応を求める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	③障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者雇用の促進と障害者が安心して働くことができる環境づくり
主な取組	障害者雇用についての周知啓発		対応する成果指標	障害者実雇用率
施策の方向	・ 障害者向け職業訓練の取組を推進し、障害者の職業的自立と雇用の促進に取り組みます。障害者雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、企業開拓や定着支援を行うとともに、障害者雇用に関する情報提供や意識啓発、理解促進等を図るなど、障害者が安心して働くことができる環境づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
障害者雇用に関する周知啓発、企業の取り組みを支援することにより、県民の障害者雇用に対する理解促進と障害特性に配慮した職場環境づくりを促進し、障害者の新規雇用の拡大と定着を図り、県内の障害者雇用を促進する。	県	障害者雇用の啓発にかかるリーフレット作成		
		リーフレット発行部数（累計）		
		1,500部	1,500部（3,000部）	1,500部（4,500部）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL
				-

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		障害者等雇用理解促進事業				予算事業名		障害者等雇用理解促進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			R6年度			
				主な財源		実施方法	当初予算額		
県単等	委託	11,575	11,569			県単等	委託	10,013	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
障害者雇用の理解促進に係るリーフレットの作成等周知啓発業務および企業向けセミナー等による企業支援業務を実施した。						障害者雇用の理解促進に係るリーフレットの作成等周知啓発業務および企業向けセミナー等による企業支援業務を実施する。			

活動指標名	リーフレット発行部数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	一部	2,000部	3,000部	1,500部（3,000部）	100.0%	順調	障害者雇用促進に係るリーフレットの作成・配布等および沖縄県障害者雇用優良事業所等表彰、啓発セミナーの開催、障害者雇用推進企業登録制度の運用、企業向けセミナーの開催など

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値1,500部のところ実績として3,000部のリーフレットを発行し、県内の労働局等関係機関へ配布を行った。また、沖縄県障害者雇用優良事業所等表彰、啓発セミナーや企業向けセミナーの開催（合計7回）を行った、

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
当該リーフレットには障害者雇用に取り組む各種関係機関（労働局、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等）の情報が記載されているため、内容の確認および修正が必要となる。大枠での修正について、定期的に内容の見直しが必要になると考えられ、令和5年度で内容の見直しを行う。	リーフレットの内容確認、最新情報へ修正をし、労働局等障害者雇用関係機関へ配布対応した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	県内法定雇用率適用事業所（およそ1000事業所）のうち法定雇用率を満たす事業所およそ600事業所分は配布せず、そのぶんを労働局等関係機関へ配布することで周知効果の向上を検討する必要がある。	① 執行体制の改善	令和6年度は労働局等関係機関に重点をおいてリーフレットを配布する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	④外国人材の受入環境の整備
			施策の小項目名	○企業及び外国人に対する支援
主な取組	外国人雇用に関する現状、課題の把握		対応する成果指標	外国人労働者数
施策の方向	・ 人手不足の解消や産業振興に必要な外国人材の受入れについては、企業向けの情報提供やセミナーの開催等により、企業の取組を支援するとともに、関係機関等と連携し、各種相談体制の充実を図ります。また、県内で働く外国人や就労を希望する外国人が安心して働けるよう、就労支援や定着支援等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
外国人雇用に関する現状・課題を把握するため、県内企業、登録支援機関等を対象として、アンケート調査やヒアリングを実施する。	県	県内企業、登録支援機関等を対象としたアンケート調査やヒアリングの実施		
		企業等アンケート調査	企業等ヒアリング（累計）	
		県内企業 3,000社 関連団体 100機関	県内企業等 10社	県内企業等 10社（20社）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度は、目標10社に対して12社にヒアリング調査を実施したため、進捗状況は順調とした。 また、企業等へのヒアリング調査等を踏まえて、令和6年からは相談窓口の使い勝手を改善するため週1回の対面相談から常設のオンライン相談としたほか、外国人雇用にかかる取組促進のため伴走支援も行う。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の実施取組	反映状況
○ 制度改正により企業等のニーズや課題がどのように変化したかをヒアリングすることで、企業の取組み支援に反映させる。	ヒアリングにより、専門家からのアドバイスにより外国人雇用の手続きをスムーズに進めることができたなどの評価を得ている。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	人手不足を背景として、外国人材活用のニーズが高まっており、また、それを受けて技能実習制度や特定技能制度など、関連する制度も改正。	⑥ 変化に対応した取組の改善	国の制度改正等の外部環境が変化する中、企業のニーズや課題をヒアリングすることで、企業の取組み支援に反映させる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	④外国人材の受入環境の整備
			施策の小項目名	○企業及び外国人に対する支援
主な取組	県内企業への就労促進、定着に向けた支援		対応する成果指標	外国人労働者数
施策の方向	・ 人手不足の解消や産業振興に必要な外国人材の受入れについては、企業向けの情報提供やセミナーの開催等により、企業の取組を支援するとともに、関係機関等と連携し、各種相談体制の充実を図ります。また、県内で働く外国人や就労を希望する外国人が安心して働けるよう、就労支援や定着支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内企業の外国人材受入を促進するため、県内企業を対象として、相談窓口の設置、セミナー開催、マッチング等を実施する。 また、そのためのニーズ調査等も実施する。	県	企業向け説明会の開催、県内企業とのマッチングなど新たな支援の実施		
		外国人の県内就職促進等の取組件数（累計）		
		—	1件	2件（3件）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)					
予算事業名			外国人材受入企業支援事業			予算事業名			外国人材受入支援事業		
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度					
						主な財源		実施方法		当初予算額	
県単等		委託			12, 526	県単等		委託		17, 699	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画					
外国人材を雇用、または雇用を検討している企業に対して、相談窓口の設置等の支援を実施する。						外国人材を雇用、または雇用を検討している企業に対して、相談窓口の設置等の支援を実施する。					

活動指標名		外国人の県内就職促進等の取組件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値		—	—	1件	1 件	100. 0%	順調	外国人材を雇用、または雇用を検討している企業に対して、相談窓口の設置等の支援を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

相談窓口の設置および出張相談会の実施により合計 1 4 0 件の相談対応を行い、一部の相談のあった企業に対して実施したヒアリングでは回答のあった企業すべてから「相談は役に立った」と回答があったことから、進捗状況は順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 県の外国人雇用支援施策を発信するとともに、成功事例を共有することで、外国人雇用未経験の企業も含めて更なる取り組みの促進を図る。	外国人材を受け入れたい企業向けのガイドブックを作成し、紙媒体での配布と合わせてホームページでも公開した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	外国人材の雇用促進に向けては、企業に対して雇用に関する情報発信だけでなく、企業と沖縄で働きたい外国人材とのマッチングも重要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き企業に対する外国人材の雇用に関する情報発信を行いつつ、企業と外国人材とのマッチングにも取り組み雇用促進を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	④外国人材の受入環境の整備
			施策の小項目名	○国内に定住する外国人材の就労支援
主な取組	離職者等再就職訓練事業（定住外国人向けコース）		対応する成果指標	外国人労働者数
施策の方向	・人口減少や労働力不足が進む中、日本国内で就業する外国人に対し、本県においても言語、技術研修を行い人手不足分野への就業につながる取組を促進するとともに、国内に定住する外国人材の就労支援を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
就職を希望する定住外国人のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した日本語能力等に配慮した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。	県	国内に定住する外国人のうち、職業能力の開発を必要とする者に対する民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施		
		年間の訓練コース数（累計）		
		1コース	1コース（2コース）	1コース（3コース）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 離職者等再就職訓練事業				予算事業名 離職者等再就職訓練事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	0	0	各省計上	委託	2,079
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
定住外国人を対象とする職業訓練コースの公募を実施し、1コースを候補として選定した。				就職を希望する定住外国人のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した日本語能力等に配慮した職業訓練を行う。		

活動指標名	年間の訓練コース数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-コース	0コース	0コース	1コース（2コース）	0.0%	大幅遅れ	令和4年度に実施した公募で応募企業がなく、令和5年度に定住外国人向けコースを設定できなかった。しかし、令和5年度に実施した公募で1コース応募があり、令和6年度の実施候補として選定した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

定住外国人でも別に設定している訓練コースを受講できるため、受講者を定住外国人に制限した訓練コースは受講生が集まらないと企業が判断し、応募がなかったものと考えらる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
定住外国人を対象とする職業訓練コースを公募する際は、企画提案公募説明会等において一般コースにて職業訓練を実施している企業に向け、当該コースの設定検討を依頼する。	対面での企画提案公募説明会を4年ぶりに開催し、一般コースにて職業訓練を実施している企業に向け、定住外国人向けコースの設定検討を依頼した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	定住外国人向けコースを1コース候補として選定したものの、コース数、定員数ともに少ない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	令和6年度に実施するコースの状況を踏まえながら、ニーズに応じたコースの設定ができるよう、一般コースにて職業訓練を実施している企業に向け、定住外国人向けコースの設定検討を依頼する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	⑤駐留軍等労働者の雇用対策の推進
			施策の小項目名	○駐留軍用地返還に伴う職業訓練等の支援
主な取組	駐留軍用地返還に伴う職業訓練等の充実		対応する成果指標	駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率
施策の方向	・ 駐留軍等労働者の雇用の安定を図るため、返還合意後速やかに、就労状況や意向等を把握するとともに、職業訓練等に十分な期間を確保し、配置転換等に向けた技能教育訓練や離職前職業訓練の一層の充実を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
駐留軍用地返還に伴い大量解雇が発生した場合に、駐留軍等労働者の雇用の安定を図るため、大量解雇者を対象とした職業訓練や技能訓練等の支援を実施。	国,県,関係団体	駐留軍用地返還に伴い大量解雇が発生した場合、駐留軍等労働者の雇用の安定を図るため、大量解雇者を対象とした職業訓練や技能訓練等の支援		
		駐留軍用地返還に伴う駐留軍等労働者の職業訓練等の実施		
		—	—	—
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		—				予算事業名		—	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			R6年度			
						主な財源	実施方法		当初予算額
—		—				—			
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
駐留軍用地返還に伴う大量解雇が発生していないため、活動を行っていない。						沖縄駐留軍離職者対策センターと連携し、職業訓練等の支援を実施。			

活動指標名	駐留軍用地返還に伴う駐留軍等労働者の職業訓練等の実施		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	—	—		未着手	駐留軍用地返還に伴う大量解雇が発生していないため、活動を行っていない。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

直近3年間（令和2年度～5年度）において、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等が行われなかったこと、また、日米両政府から、今後の人員整理の予定等について示されていないことから、駐留軍等労働者への職業訓練支援を実施していない。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
—	—

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	駐留軍用地の返還に伴う人員整理等が行われなかったこと、また、日米両政府から、今後の人員整理の予定等について示されていないことから、駐留軍等労働者への職業訓練支援を実施していない。	⑥ 変化に対応した取組の改善	駐留軍用地返還に伴い大量解雇が発生した場合、駐留軍等労働者の雇用の安定を図るため、大量解雇者を対象とした職業訓練や技能訓練等の支援を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	⑤駐留軍等労働者の雇用対策の推進
			施策の小項目名	○離職を余儀なくされる駐留軍労働者等の支援
主な取組	離職を余儀なくされる駐留軍等労働者に対する円滑な支援		対応する成果指標	駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率
施策の方向	・ 離職を余儀なくされる駐留軍等労働者については、国、県、関係団体の連携の下、離職者に対する給付金の支給、職業訓練、就職指導等の各種支援措置を推進するほか、（一財）沖縄駐留軍離職者対策センターを活用し、離職者の再就職を促進するなど、離職者対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう、国や関係団体との連携強化を図る。	国,県,関係団体	国等と連携した円滑な支援策の実施に向けた取組		
		国等との意見交換		
		実施	実施	実施
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課【 098-866-2324 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		—			予算事業名		—	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—				—	—		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合の連携方法等について、沖縄防衛局および沖縄労働局と意見交換を行った。					引き続き、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう関係機関との連携を強化していく。			

活動指標名	国等との意見交換		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合の連携方法等について、沖縄防衛局および沖縄労働局と意見交換を行った。
	—	実施	実施	実施	100.0%	順調	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度においては、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合の連携方法等について、沖縄防衛局および沖縄労働局と意見交換を行った。令和6年度も引き続き、国等との意見交換を行いながら、情報収集に努めるとともに、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう、関係機関との連携を強化していく。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 今後、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう、国や関係団体等との連携を強化していく。	駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合の連携方法等について、沖縄防衛局及び沖縄労働局と意見交換を行った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	具体的な駐留軍用地の返還時期や影響を受ける駐留軍等労働者数などが不透明である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	今後、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう、国や関係団体等との連携を強化していく。